

令和3年度 国東市資金調達・運用実績報告書

1	金利の動向	
	(1)日銀の異次元金融緩和政策以降の金利状況	1
	(2)2021 年度金利動向	1
	(3)日本銀行「異次元の金融緩和政策」見直しが迫られる要因	2
2	短期資金調達	
	(1)2021 年度の戦略	5
	(2)短期資金調達の実績	6
3	資金運用	
	(1)2021 年度の戦略	7
	(2)安全な資金運用の取り組み	7
	(3)資金運用収入の実績	9
	(4)資金運用収入の推移	11
	(5)基金等の見直し	12
4	長期資金調達	
	(1)2021 年度の戦略	13
	(2)戦略の取組み	14
	(3)長期資金調達の実績	15
	(4)長期資金調達の推移	16

1 金利の動向

(1) 日銀の異次元金融緩和政策以降の金利状況

①2013年4月：日本銀行の異次元の量的・質的金融政策による物価上昇と経済成長

ア)目標 2年以内に物価上昇率 2%達成

イ)量的緩和=国債の巨額買入⇒マネタリーベース増大

ウ)質的緩和=株式投資信託等の買入

※日本社会の資金需要がない⇒物価が上昇しなかった

②2016年：長短金利操作付き量的質的金融緩和政策

ア)短期金利：マイナス金利コントロール（日銀当座預金の一部マイナス 0.1%）

イ)長期金利：10年国債金利 0%程度にコントロール

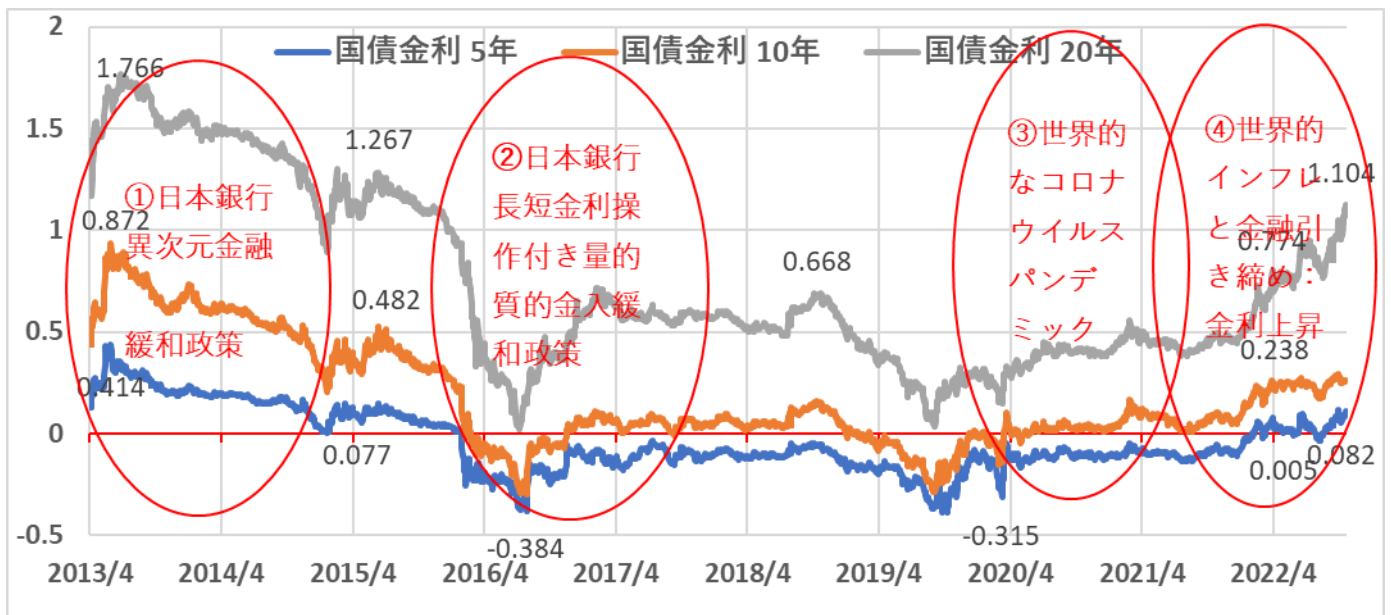
③2020年1月以降：コロナパンデミック

ア)世界の経済収縮、世界的な株価下落

イ)世界的な財政出動及び金融緩和政策等による大量のマネー供給と低金利

④2022年1月以降：世界的なインフレ昂進と金融引き締めによる金利上昇

図1 日本銀行「異次元の金融緩和」政策後の国債金利の動向



⑤5年国債金利及び20年国債金利に焦点を当てる理由

ア)10年定時償還債⇒平均償還年限 5.25年⇒国債5年程度金利基準に借入金利決定

・国東市長期借入の多くは=10年(固定金利)定時償還借入⇒平均償還年限 5.25年

・国東市超長期借入の多く=10年後に金利見直し⇒平均償還年限 5.25年

※金利5年見直し借入の場合：平均償還年限 2.75年

表1 定時償還償還期間に対応する平均償還年限 (据置期間なし)

償還期間	5年	10年	15年	20年	30年
平均償還年限	2.75年	5.25年	7.5年	10.25年	15.25年

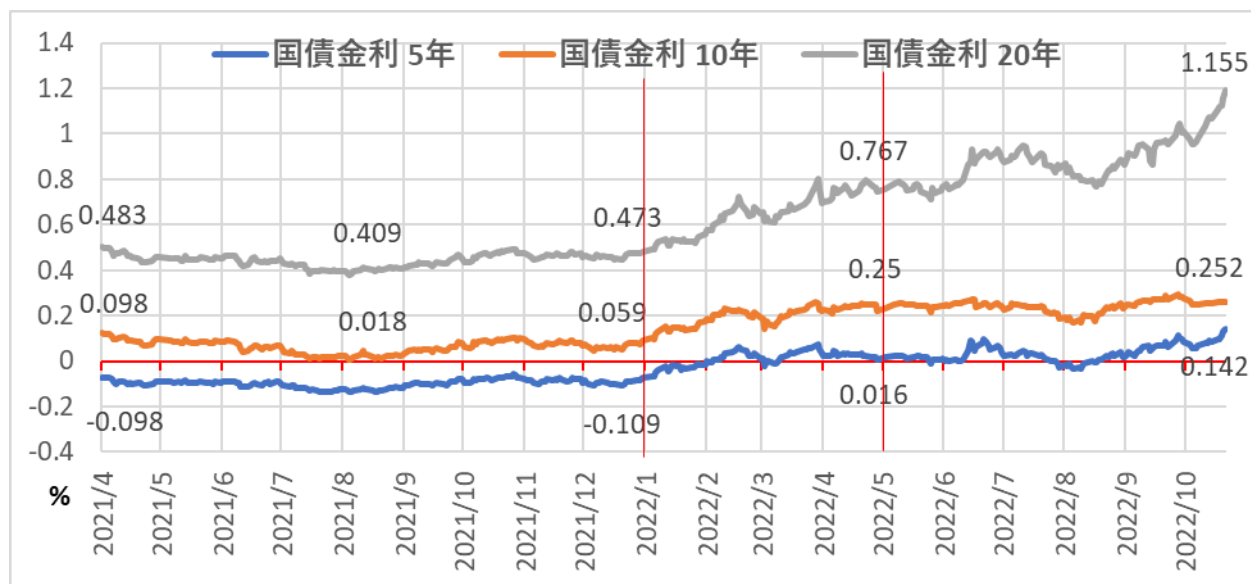
イ)債券運用の対象債券⇒(満期一括償還) 20年国債

(2)2021年度金利動向

①2022年1月以降、短期及び10年国債を除き、顕著な金利上昇

②日銀一部当座預金マイナス0.1%、10年国債0.25%以下になるよう日銀買いオペ

図2 2021年度から2022年10月 国債金利の動向



(3)日本銀行「異次元の金融緩和政策」見直しが迫られる要因

①日銀が債務超過に陥るリスクがある⇒インフレ対応（金融引き締め）が困難な状況

ア) 政策金利-0.1%又は0%から1%⇒日銀当座預金 493兆円の利子約5兆円増イ)

長期国債 0%程度から金利ある世界⇒日銀保有国債 546兆円含み損発生リスク

ウ) 質的緩和「株式」買支え中断の場合⇒日銀保有株式 38兆円に含み損発生リスク

②長短金利操作による超低金利政策⇒為替の円安⇒物価上昇

日本銀行法第2条 日本銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする。

表2 日本銀行比較貸借対照表

単位:兆円

資産の部				負債の部				
内訳	2013/3/31	2022/9/30	差引	内訳	2013/3/31	2022/9/30	差引	
金地金	0.4	0.4	0	発行銀行券	83	120	37	
現金	0.3	0.4	0.1	その他預金等	2	56	54	
国債	125	546	421	当座預金	58	493	435	
CP、短期社債	1	3	2	損失引当金等	3	8	5	
社債	3	8	5	その他	15	5	-10	
株式投資等	信託財産株式投資信託	1.4	0.4	-1.0	小計	161	682	521
	ETF(指数連動型株式投資信託)等	2	37	35	純資産の部			
	不動産投資信託	0.1	0.6	1	資本金	0.0001	0.0001	0
	小計	3.5	38.0	34.5	準備金	3	3	0
その他	31	89	59	小計	3	3	0	
資産合計	164	685	521	負債・純資産合計	164	685	521	

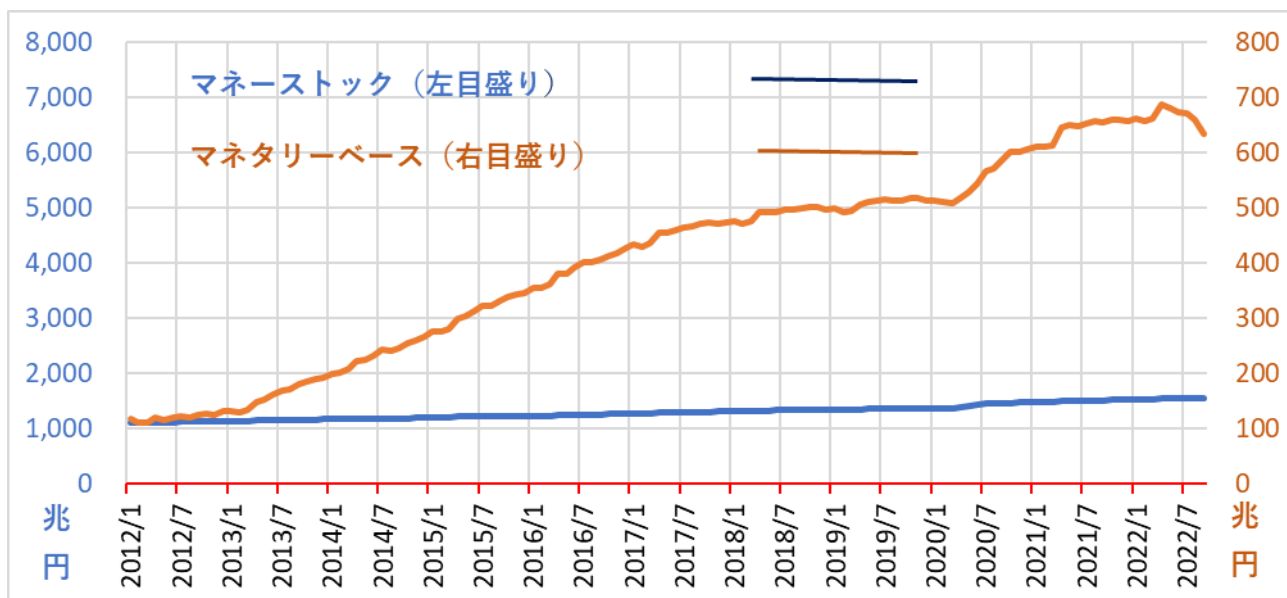
出所：日本銀行ホームページ「営業毎旬報告」を基に作成

③量的緩和「=金融機関からの国債買入による日銀当座預金(マネタリーベース)増大)」

は社会の通貨流通量を増やさなかった⇒物価上昇と経済成長につながらなかった

- マネタリーベース=市中に出回っているお金と日銀当座預金の合計額
=日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金
- マネーストック=金融機関全体から、経済全体に供給されている通貨の総量
=企業や家計など民間部門が保有する通貨(現金・預金)総量

図3 量的緩和「マネタリーベース増」は社会の通貨供給量「マネーストック」を増やさなかった



④かかってない円安の進行

- 名目為替レート 1ドル=100円などのように通貨交換比率を表す
- 実質実効為替レート 約60カ国の通貨を対象に日本円との間の貿易額等でウェイト付けして集計・算出。物価上昇を踏まえた購買力などの通貨の実力を2010年100として算定。1973年1ドル300円に匹敵する円安の状況。

図4 実質実効為替レート及びドル円為替レート推移(1980年~2022年)

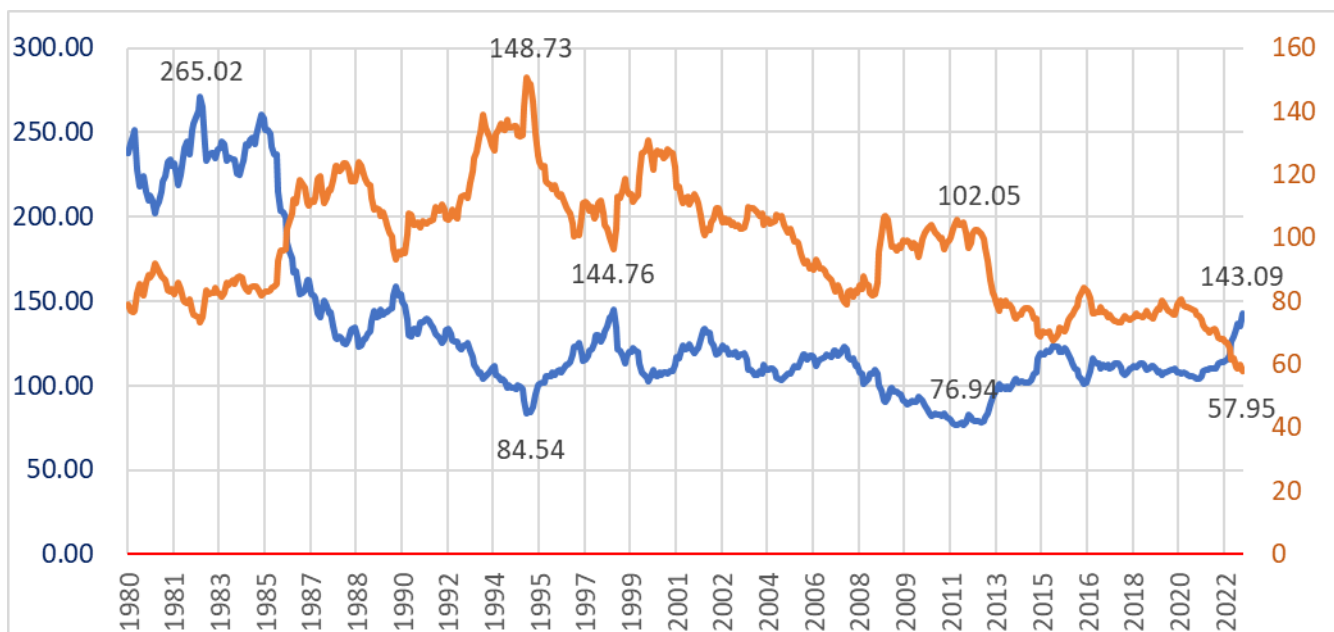
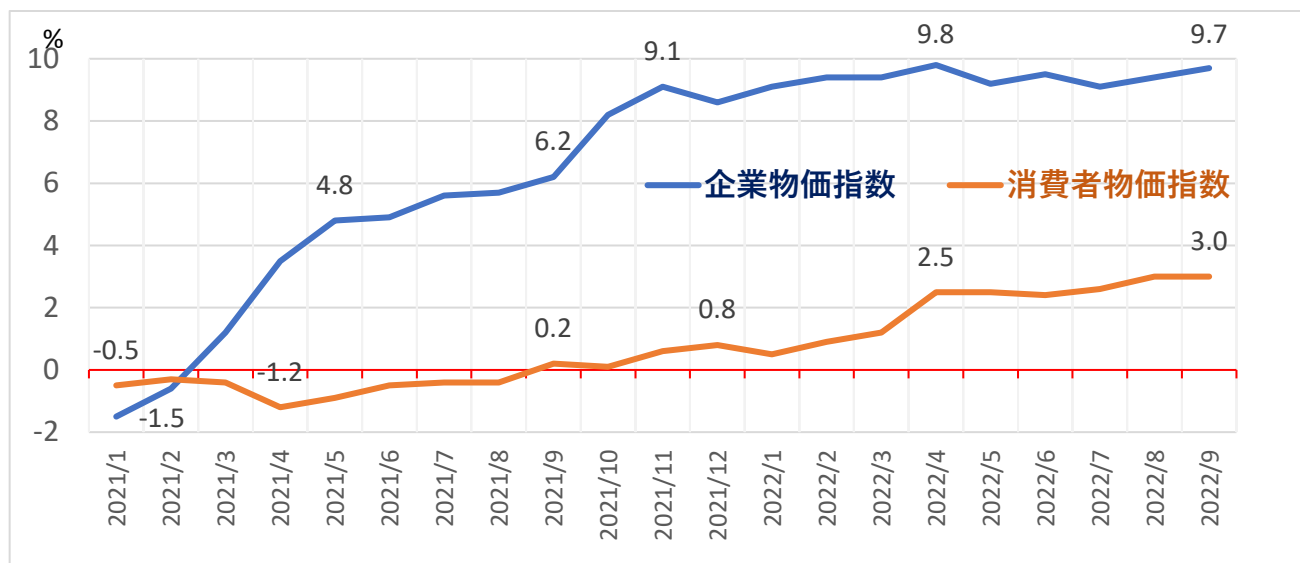


図3及び図4の出所：日本銀行ホームページ

⑤企業物価は急激に上昇しているが、消費者物価に転嫁できない状況

図5 日本の企業物価上昇と消費者物価上昇のかい離（2022年1月～9月）



出所：総務省統計局ホームページ「消費者物価指数」、日本銀行ホームページ「生産者物価指数」

⑥円安による経常収支赤字リスク及び財政継続性リスク

ア)2022年5月安倍元首相の大分市での選挙応援発言「日銀は政府の子会社と指摘したうえで、満期が来たら返さないで借り換えて構わない。心配する必要はない。」

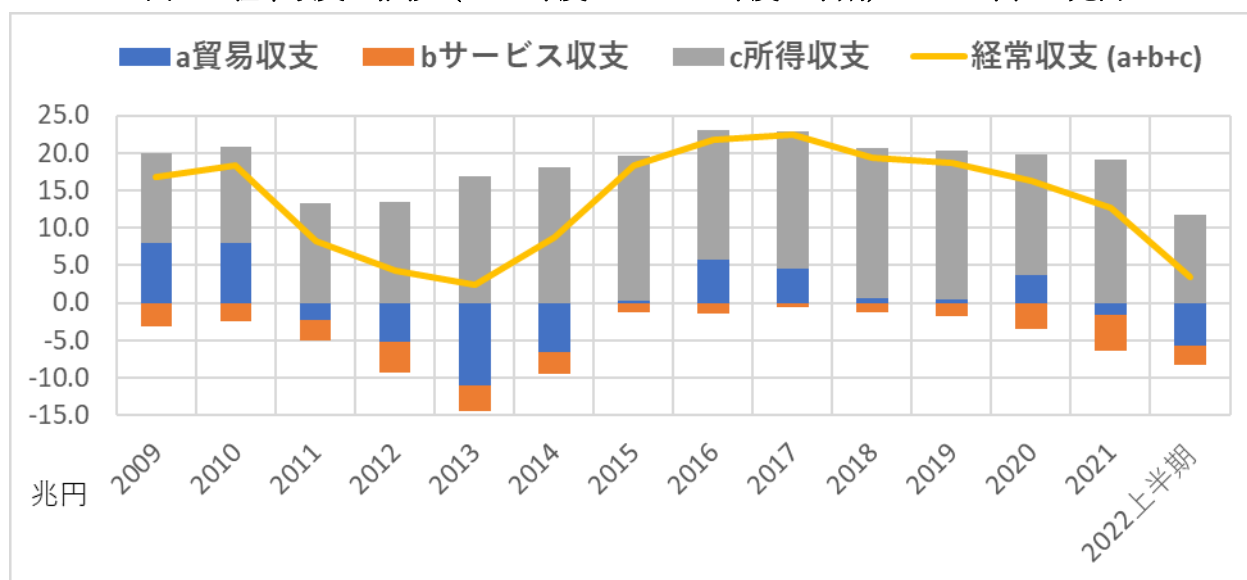
イ)経常収支黒字のため円建で国債発行できる、国債利子0%程度のため発行コストない
ウ)東日本大震災があった2011年度以降貿易赤字になり、2021年から急激に貿易赤字額が増えているが、所得収支の黒字が経常収支黒字に押しとどめてきた。

エ)2022年度上半期貿易収支5.7兆円赤字、円安進行で経常収支黒字を危うくするリスク

オ)日本国債は60年償還ルールによる10年毎等に借り換え⇒利上げ⇒数年後に巨額な利子負担リスク(普通国債残高1029兆円:GDP対比2.6倍。イタリア1.5倍、米国1.26倍)

・2022年度当初予算、一般会計107兆6千億円、国債整理基金会計利子9兆8千億円

図6 経常収支の推移（2009年度から2022年度上半期） 単位：兆円



年度	a貿易収支	bサービス収支	c所得収支	経常収支 (a+b+c)
2009	8.0	-3.2	12	16.8
2010	8.0	-2.5	13	18.3
2011	-2.2	-2.8	13	8.2
2012	-5.2	-4.0	14	4.2
2013	-11.0	-3.4	17	2.4
2014	-6.6	-2.8	18	8.7
2015	0.3	-1.3	19	18.3
2016	5.8	-1.4	17	21.7
2017	4.5	-0.5	18	22.4
2018	0.6	-1.2	20	19.4
2019	0.4	-1.7	20	18.6
2020	3.8	-3.5	16	16.3
2021	-1.6	-4.8	19	12.7
2022 上半期	-5.7	-2.5	11.7	3.5

出所：日本銀行ホームページ、財務省ホームページ

経常収支

金融取引以外の、すべての国際収支状況を示す。貿易収支、サービス収支、所得収支の合計。

貿易収支

輸出額と輸入額の収支。

サービス収支

旅行、輸送等に係る収支

所得収支

(第1次所得収支) 対外金融資産(海外子会社・証券投資)及び負債から生じる利子・配当等の収支

(第2次所得収支) 無償資金協力、寄附等収支。近年2兆円程度の赤字。

2 短期資金調達

(1) 2021年度の戦略

- 総合行政(会計課・財政課・公営企業連携)による支払資金確保

① 一般会計・特別会計の資金繰り	② 基金取崩し資金確保と公営企業の資金繰り
ア歳計現金の預金：決済性預金が基本 イ歳計現金の債券保有上限額＝歳計現金 平均残高38億円の1/2：19億円以内 ウ基金繰入予算の期首執行 エ基金繰替え運用 ※令和3/6/30規則改正：内部資金融通 のため、一時借入利子積立廃止 オ債券売現先取引による一時借入	ア基金一括運用による流動性確保 基金の預金保有下限額50億円 ＝一括運用基金平均残高の1/2以上 ⇒基金取り崩し及び市公営企業等運用受託金 返還に際し、預金を共同使用 イ地方公営企業の預金：決済性預金が基本 ウグループファイナンス 歳計現金を用いる公営企業への一時貸付 エ一般会計からの公営企業繰出予算早期執行 資金不足が見込まれるとき オ公営企業等一般会計運用委託金の迅速な返還

(2) 短期資金調達の実績

①一般会計・特別会計の資金繰り

- ア)歳計現金の預金は決済性預金による保管 常に決済性預金
 イ)歳計現金の債券保有最大額:19 億円以内 債券保有最大額 7 億円
 ウ)基金繰入予算の期首執行 なし
 エ)基金繰替え運用 なし
 オ)債券売現先取引による一時借入
 ・金利 0%又は金利－0.02%による短期資金調達
 ・支払利息マイナス 71,211 円 歳計現金等運用収入として受入

表 3 国債売り現先取引による資金調達 単位：円

借入期間	日数	借入金額	支払利子	借入利率	借入先
2021.4.16～5.14	28	985,447,444	0	0.00%	A 証券
2021.5.14～6.11	28	989,766,566	0	0.00%	A 証券
2021.5.19～6.16	28	668,370,081	-10,255	-0.02%	B 証券
2021.10.27～12.22	56	664,745,464	-20,399	-0.02%	B 証券
2021.12.22～2022.2.16	56	667,430,380	-20,480	-0.02%	B 証券
2022.2.16～4.13	56	654,297,598	-20,077	-0.02%	B 証券
計	252	4,630,057,533	-71,211		

②基金取崩し資金確保

基金一括運用による短期資金調達

基金における預金保有最低額 93 億円 > 50 億円

⇒基金取崩し及び地方公営企業・農業公社運用受託資金返還に対する財源

③公営企業の資金繰り

ア)公営企業の預金は決済性預金の基本

・水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業

常に決済性預金

・市民病院資金の一部資金 定期預金による保管

イ) グループファイナンス なし

ウ) 一般会計からの公営企業繰出予算早期執行

表 4 一般会計繰出金の早期執行 (単位：千円)

一般会計繰出金	2021 年度予算			早期執行	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	年月日	金額
水道事業	112,700	-3,000	109,700	R3.8.26	70,285
公共下水道事業	161,622	-15,236	146,386	R3.9.8	80,000
特定環境保全下水道事業	392,454	-41,422	351,032	R3.9.8	240,000

3 資金運用

(1) 2021年度の戦略

- 総合行政（一般会計・特別会計・公営企業連携）による安全かつ効率的な運用

① 取引先の安全性検証	② 預金のペイオフ対策
<p>ア取引銀行（国内業務）財務健全性指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率：4%以上 ・不良債権比率：10%以内 ・投資格付：トリプル B 格以上 ・株価の推移 <p>イ取引証券会社</p> <p>自己資本規制比率 140%以上</p>	<p>ア利子付預金の相殺枠（預入制限）</p> <p>1千万円 + 金融機関の借入額</p> <p>イ利子付預金の信用枠（預入制限）</p> <p>①アの財務健全性指標を満たす銀行の場合 上限 20 億円</p>
③ 運用できる金融商品	④ 令和3年度購入対象債券
<p>（前提）為替リスクのない商品</p> <p>ア預金</p> <p>イ満期まで概ね 30 年以内の債券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国債、政府保証債、財政投融资機関債、満期一括償還地方債、定時償還地方債、地方公共団体金融機構債 	<p>ア国債</p> <p>ただし、残存 26～30 年債券購入上限 10 億円</p> <p>イ定時償還地方債</p> <p>ウその他の債券</p> <p>有利な条件で購入できる場合</p>
⑤ 債券の売買手続	⑥ 基金等存続の必要性検証
<p>ア 債券購入 証券会社との相対取引</p> <p>イ 債券売却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国債 保管証券会社との相対取引 ・地方債等他の債券 <p>証券会社の価格競争による引合方式</p>	<p>アサイクリングターミナル基金</p> <p>イサンコーポラス富来整備基金</p> <p>ウ土地開発公社</p>

(2) 安全な資金運用の取り組み

- ① 金融機関の財務健全性検証とペイオフ対策

表 5 銀行等の財務指標（2021.3.31）及び利子付き預金預入制限の遵守状況

金融機関	指標	健全性指標			参考指標		利子付き預金制限	
		自己資本比率 (%)	不良債権比率 (%)	格付(JCR 日本格付研究所)	総資産 経常利益率	相殺枠	信用枠20 億円	
A金融機関		10.01	2.58	A+	0.15	預金なし	預金なし	
B金融機関		8.71	4.32	BBB-	0.13	制限内	制限内	
C金融機関		8.95	2.36	—	0.11	制限内	制限内	
D金融機関		8.21	0.46	—	0.11	制限内	制限内	
E金融機関		8.97	1.65	—	0.20	制限内	制限内	
F金融機関		12.67	20.61	—	0.16	預金なし		

②証券会社の財務健全性検証

自己資本規制比率 120%未満：金融庁の業務改善命令、100%未満：業務停止

表 6 証券会社の財務健全性指標：2021年10月数値

証券会社	自己資本 規制比率 (%)	格 付				
		日本格付研究 所 J C R	格付け投資 情報センター R & I	ムーディズ・ ジャパン Moody's	スタンダード &プアーズ S & P	フィッチレー ティングス F R
A証券 【A証券グループ本社】	337.1	A +	A	A 3	A -	A -
B証券 【Bホールディングス】	314.7	A A -	A +	A 3	A -	A -
C証券【Cフィナンシャルグ グループ】	297.1	A A	A A -	A 1	A	-
D証券【Dフィナンシャル グループ】	299.9	A A	A A -	A 1	A	-
E証券【Eフィナンシャル・ ホールディングス】	354.4	B B B +	B B B +	-	-	-
F証券 【F証券グループ】	415.8	B B B +	-	-	-	-

③運用商品の安全性検証

表 7 2021年度資金区分別運用商品一覧表

運用商品		決済性預金	利子付き預金	国債他公共債	AA格付以上 財政投融资機 関債	社債、株式、 為替為リスク 商品等	その他の運用又 は保管商品
資金区分							
	歳計現金・歳入歳出外 現金	ある	なし	ある	ある	なし	なし
	一括運用基金	ある	ある	ある	ある	なし	なし
公営 企業	水道事業	ある	なし	-	-	なし	一般会計長期運 用委託金
	下水道事業	ある	なし	-	-	なし	一般会計長期運 用委託金
	市民病院事業	ある	ある	-	-	なし	一般会計長期運 用委託金
	工業用水道事業	ある	なし	-	-	なし	一般会計長期運 用委託金
定額運 用基金	一般旅券発給等 証紙等購買基金	ある	なし	なし	-	なし	収入印紙

(注) 公営企業余裕資金は長期運用委託金として一般会計において一括運用

(3)資金運用収入の実績

①令和3年度資金運用収入

表8 2021年度 資金区分別・商品別の運用収入 (単位:円、%)

		歳計現金等	基金	計
預金利子		0	3,628,361	3,628,361
債券	利子	9,651,239	65,383,991	75,035,230
	売却益収入	40,467,000	76,969,876	117,436,876
	計	50,118,239	142,353,867	192,472,106
A 合計		50,118,239	145,982,228	196,100,467
利回り (%) A/B		1.419%	0.905%	0.997%
B 平均残高		3,531,165,017	16,130,780,232	19,661,945,249

②2021年度債券購入

ア)債券購入 償還期間 15~20年の国債

イ)購入手続 相対取引 国債は証券会社価格差小⇒引合い手間と購入機会喪失回避

ウ)購入債券 12件 額面 12億円*購入額 11億 92,926千円

エ)オーバーパーの売却収入を用いた一括償却 3件 4,828千円

NO1: 1,935千円償却、NO2: 175.5千円償却、NO12: 2,714千円償却

表9 2021年度購入債券一覧表

	NO	購入日	銘柄	額面	購入額	満期日	償還期間	利率	利回り	購入先	備考
歳計現金	1	2022/3/17	159回20年国債	1億円	1億1,935千円	2036/12/20	14.8年	0.600%	0.460%	A証券	1935千円一括償却、利回り0.6%へ
	小計			1億円	1億1,935千円						
一括運用基金	2	2022/1/11	178回20年国債	1億円	1億179千円	2041/9/20	19.7年	0.500%	0.490%	B証券	175.5千円一括償却、利回り0.5%へ
	3	2022/1/12	178回20年国債	1億円	99,821千円	2041/9/20	19.7年	0.500%	0.510%	C証券	
	4	2022/1/18	178回20年国債	1億円	99,643千円	2041/9/20	19.7年	0.500%	0.520%	A証券	
	5	2022/1/18	178回20年国債	1億円	99,554千円	2041/9/20	19.7年	0.500%	0.525%	B証券	
	6	2022/1/31	178回20年国債	1億円	99,862千円	2040/12/20	18.9年	0.500%	0.508%	D証券	
	7	2022/2/1	179回20年国債	1億円	99,103千円	2041/12/20	19.9年	0.500%	0.550%	A証券	
	8	2022/2/8	179回20年国債	1億円	98,225千円	2041/12/20	19.9年	0.500%	0.600%	E証券	
	9	2022/2/9	179回20年国債	1億円	97,964千円	2041/12/20	19.9年	0.500%	0.615%	F証券	
	10	2022/2/10	179回20年国債	1億円	97,619千円	2041/12/20	19.9年	0.500%	0.635%	A証券	
	11	2022/2/21	178回20年国債	1億円	96,307千円	2041/9/20	19.6年	0.500%	0.715%	B証券	
	12	2022/3/29	160回20年国債	1億円	1億2,714千円	2037/9/20	15.5年	0.700%	0.505%	C証券	2714千円一括償却、利回り0.7%へ
	小計			11億円	10億90,991千円						
合計			12億円	11億92,926千円							

③債券売却 12債券：額面15億86,480千円、売却益117,436,876円

ア)国債3件：額面3億円、売却益：24,906,000円

売却手続 債券保管証券会社と相対取引

イ)定時償還地方債5件：額面786,480千円、売却益31,279,376円

ウ)満期一括償還地方債等4件：額面5億円、売却益66,076,000円

イ)とウ)の売却手続 証券会社6社の引き合いによる売却

エ)債券売却理由 ・売却による含み益実現 ・金利上昇を見込み低利債券の現金化

表10 2021年度売却債券一覧表 (単位：円)

N O	売却日	銘柄	A売却額	C売却益 A-B	売却益/利回 り倍率C÷D	所有期間 利回り	売却日以後満期 までの収入	取 引 先	
	満期日	表面利率	B帳簿価格	D債券利回り	売却時利回り	所有期間	償還期間		
歳 計 現 金 等	1	2021/11/10	北九州市5回30 年定時償還債	104,290,000	4,290,000	6.1倍	1.94%	9,405,232	B証券
		2048/5/20	0.709%	100,000,000	0.709%	0.524%	3.5年	26.5年	
	2	2022/2/22	H26兵庫県21回 20年債	112,875,000	13,028,000	8.4倍	3.21%	18,935,479	B証券
		2034/5/9	1.540%	99,847,000	1.550%	0.430%	7.8年	12.2年	
	3	2022/2/22	H26福岡県1回 20年債	113,010,000	13,010,000	8.4倍	3.22%	18,909,567	B証券
		2034/5/26	1.542%	100,000,000	1.542%	0.425%	7.8年	12.3年	
	4	2022/3/3	神奈川県27回20 年債	112,074,000	12,074,000	8.6倍	3.03%	17,557,348	F証券
		2034/9/20	1.398%	100,000,000	1.398%	0.389%	7.4年	12.6年	
	オーバーパー一括償却					-1,935,000			
	小計			442,249,000	40,467,000			64,807,627	
				399,847,000					
	一 括 運 用 基 金	5	2021/6/14	174回国債20年	99,643,000	277,000	0.6倍	1.11%	8,387,753
2040/9/20			0.400%	99,366,000	0.435%	0.42%	0.4年	19.3年	
6		2021/7/19	10回国債30年	111,791,000	12,323,000	10.9倍	2.96%	13,253,068	B証券
		2033/3/20	1.100%	99,468,000	1.135%	0.080%	6.7年	11.7年	
7		2021/7/30	北海道H30第6 回定時償還債	194,295,376	7,815,376	5.8倍	1.75%	17,889,839	C証券
		2048/6/25	0.676%	186,480,000	0.676%	0.499%	3.0年	26.9年	
8		2021/7/30	福井県H30第2 回定時償還債	104,250,000	4,250,000	6.3倍	2.09%	9,340,361	C証券
		2048/7/30	0.679%	100,000,000	0.679%	0.500%	3.0年	27.0年	
9		2021/11/10	北九州市5回30 年定時償還債	312,870,000	12,870,000	6.1倍	1.94%	28,215,735	C証券
		2048/5/22	0.709%	300,000,000	0.709%	0.524%	3.5年	26.5年	
10		2022/3/3	F233回地公債 20.7年	227,964,000	27,964,000	8.8倍	3.38%	40,851,156	D証券
		2034/12/28	1.592%	200,000,000	1.592%	0.438%	7.8年	12.8年	
11	2022/3/3	島根県30年定 時償還債	102,054,000	2,054,000	2.6倍	1.4%	10,411,484	A証券	
	2048/9/18	0.782%	100,000,000	0.782%	0.615%	3.5年	26.6年		
12	2022/3/3	150回20年国債	113,373,000	12,306,000	9.5倍	3.04%	16,326,575	B証券	
	2034/9/20	1.400%	101,067,000	1.300%	0.295%	7.3年	12.6年		
オーバーパー一括償却					-2,889,500				
小計			1,356,261,000	76,969,876			144,675,972		
合計			1,798,510,000	a)117,436,876			b)209,483,599		

④債券途中売却を行う理由

ア)2021 年度債券売却収入は満期までの収入よりも少ない

a)売却益約 1 億 17 百万円<b)満期までの利子 2 億 9 百万円

参照：「表 10 2021 年度債券売却一覧表」合計欄

イ)売却しない方が、「b) - a) 差引 92 百万円」の得ではないか？

ウ)ただし、売却した方が得な場合がある

- ・売却したお金を用いて再投資する場合

エ) 売却益は満期保有収入から売却時市場利回りによる収入の差引額

- ・売却益 = 額面 × (債券利回 1.135% - 売却時利回り 0.08%) × 11.7 年 ≒ 12,343 千円

参照：表 10NO 6 「10 回国債 30 年」

(1)満期までの収入 13,253 千円 - (2)936 千円 ≒ 売却益 12,323 千円
※(2)額面 1 億円 × 売却時市場利回り 0.08% × 11.7 年 = 936 千円②

オ) 再投資の留意点：売却したときの市場利回りより高い利率のときに買わなければならない

エ) の事例では、市場利回り 0.08%のときに売却している

0.08%より高い利回り債券に再投資⇒その債券利子 + 売却益 > 満期保有債券利子

NO	売却日	銘柄	A売却額	C売却益 A-B	売却益/利回 り倍率C÷D	所有期間 利回り	売却日以後満期 までの収入	取引 先
	満期日	表面利率	B帳簿価格	D債券利回り	売却時利回り	所有期間	償還期間	
6	2021/7/19	10回国債30年	111,791,000	12,323,000	10.9倍	2.96%	13,253,068	B証券
	2033/3/20	1.100%	99,468,000	1.135%	0.080%	6.7年	11.7年	

(4)資金運用収入の推移

図 7 資金運用収入の推移

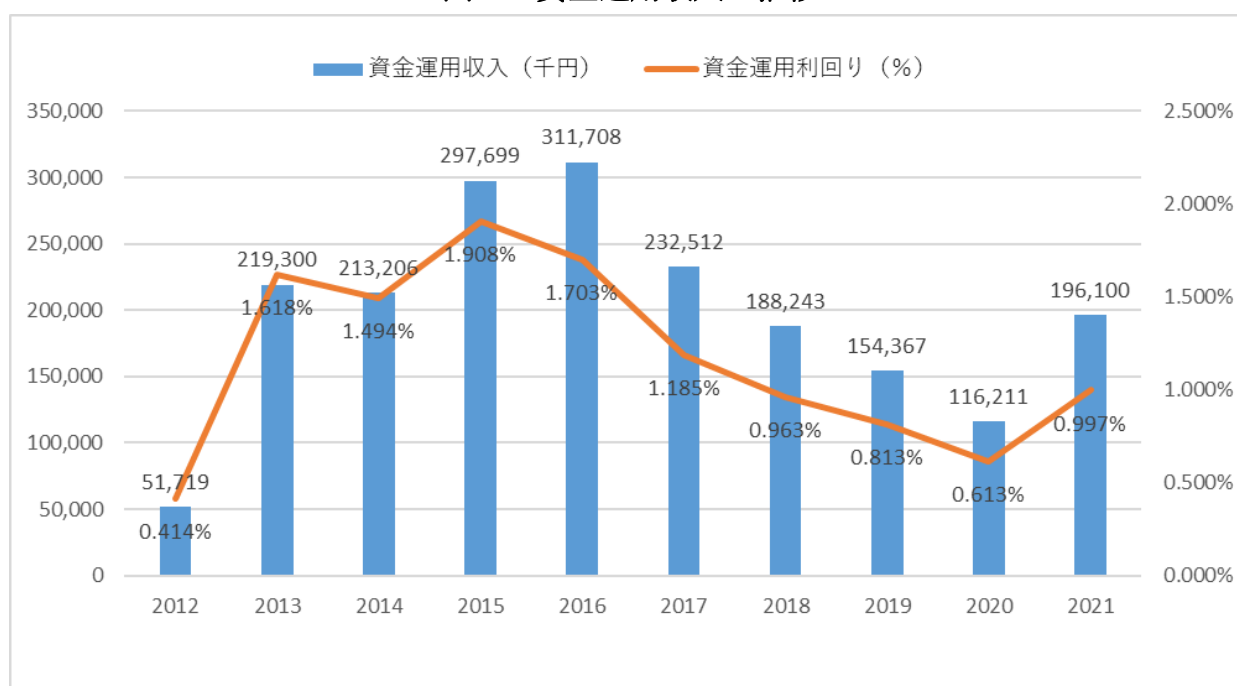


表 11 年度別資金運用収入内訳 (単位：円)

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	2013年度			2014年度		
歳計現金等	2,451,999,982	1,777,246	0.072%	2,600,648,433	31,290,547	1.203%
基金	11,099,005,882	217,523,158	1.960%	11,674,545,478	181,915,215	1.558%
計	13,551,005,864	219,300,404	1.618%	14,275,193,911	213,205,762	1.494%
	2015年度			2016年度		
歳計現金等	2,449,148,125	44,844,203	1.831%	3,301,573,103	13,476,310	0.408%
基金	13,157,008,505	252,854,659	1.922%	14,998,795,136	298,231,391	1.988%
計	15,606,156,630	297,698,862	1.908%	18,300,368,239	311,707,701	1.703%
	2017年度			2018年度		
歳計現金等	3,112,136,734	26,567,575	0.854%	2,831,946,007	35,544,680	1.255%
基金	16,513,336,431	205,944,852	1.247%	16,717,420,002	152,698,006	0.913%
計	19,625,473,165	232,512,427	1.185%	19,549,366,009	188,242,686	0.963%
	2019年度			2020年度		
歳計現金等	2,866,292,568	15,058,517	0.525%	3,800,840,491	11,308,749	0.298%
基金	16,120,496,313	139,308,861	0.864%	15,157,623,176	104,902,686	0.692%
計	18,986,788,881	154,367,378	0.813%	18,958,463,667	116,211,435	0.613%
	2021年度			2019～2021年度通算		
歳計現金等	3,531,165,017	50,118,239	1.419%	10,198,298,076	76,485,505	0.750%
基金	16,130,780,232	145,982,228	0.905%	47,408,899,721	390,193,775	0.823%
計	19,661,945,249	196,100,467	0.997%	57,607,197,797	466,679,280	0.810%

(5)基金等の見直し

①サイクリングターミナル基金

2022年度に廃止

②サンコーポラス富来整備基金

新たな積立を行わない

③土地開発公社

検討中

4 長期資金調達

(1)2021 年度の戦略

- 総合行政（一般会計・特別会計・公営企業連携）による将来世代の負担軽減

①長期的視点「将来世代の負担軽減」による資金調達

支払利子軽減と債務早期償還の追求

②戦略

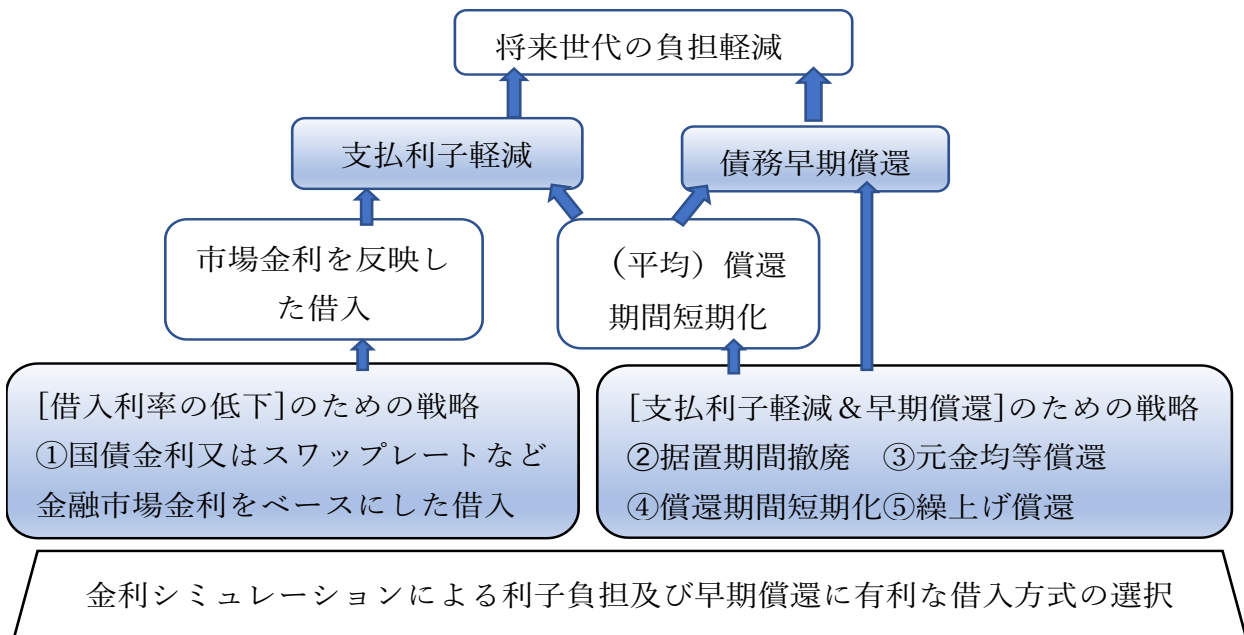
ア金利シミュレーションによる借入方式選択

金利固定期間、金利見直し方式及び金利変動方式などのシミュレーションを踏まえた上で、有利な借入方式を選択

イ支払い利子削減と債務早期償還の取り組み

- ・市場金利を反映した借入
- ・据置期間撤廃
- ・元金均等償還
- ・財政収支が許す範囲で償還期間短期化
- ・繰上げ償還

図8 目的体系図



- 平均償還期間短期化に必要な取り組み ①据置期間撤廃②元金均等償還
- 据置期間撤廃の効果 ①借入金利低下（≪金利は期間に比例）②債務早期償還
- (平均)償還期間算定式 = {(各償還期の償還元金 × (償還期までの期間))} ÷ 借入額

表12 「借入額3千万円、償還期限5年、年賦定時均等償還」の平均償還期間比較

償還方式 期間	定時償還元金均等償還方式				(C) 満期一括償還方式	
	(A) 据置期間なし		(B) 据置期間2年		(b)''償還元金	(a) × (b)''
(a)借入期間	(b)償還元金	(a) × (b)	(b)'償還元金	(a) × (b)'	(b)''償還元金	(a) × (b)''
1年	0.6千万円	0.6千万円	0	0	0	0
2年	0.6千万円	1.2千万円	0	0	0	0
3年	0.6千万円	1.8千万円	1千万円	3千万円	0	0
4年	0.6千万円	2.4千万円	1千万円	4千万円	0	0
5年	0.6千万円	3.0千万円	1千万円	5千万円	3千万円	15千万円
(a) × (b) = 合計(c)		9.0千万円		12千万円		15千万円
平均償還年限 = (c) ÷ 借入額		3年		4年		5年

(2)戦略の取り組み

①金利シミュレーションの取り組み

	取り組み
一般会計	有利な借入方式選択のため、償還期間毎のシミュレーションを踏まえ、利子負担軽減や債務早期償還の比較・検討を行った。
下水道事業 (公共下水道)	同 上
下水道事業 (特定環境保全 公共下水道)	同 上
水道事業	同 上
市民病院事業	償還期間5年での資金調達をしている。 今後、施設改修等で長期借入する場合は比較・検討を行う。

②金融市場金利をベースにした借入の取組み

	取り組み
一般会計	公的資金（財政融資資金及び地方公共団体金融機構）は、国債金利を基準にした貸付金利が設定されている。 民間資金は引合いにより、最も貸付金利が低い金融機関から、借入を行っている。 令和3年度民間資金の調達については、満期まで固定金利で借入を行っているため、貸借契約書における金利見直しに関する約定は、交わしていない。
下水道事業（公共 下水道）、下水道 事業、（特定環境 保全）、水道事業、 市民病院事業	公的資金（財政融資資金及び地方公共団体金融機構）は、国債金利を基準にした貸付金利が設定されている。 民間資金による調達は行っていない。

③その他の取組み

	据置期 間撤廃	元金均等 方式選択	償還期間 の短期化	備考
一般会計	△	○	○	大分県市町村振興協会資金では、据置期間設定が借入要件となっているため、据置期間2年を設け借入を行った。
下水道事業 (公共下水道)	○	○	○	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）	○	○	○	
水道事業	○	○	○	
市民病院事業	○	○	○	

④繰上げ償還の取組み

ア)民間資金に対する繰上償還は、原則補償金が課されないものを選定している。

2020年度に繰上償還の条件を満たす市債を全て償還したため、2021年度は新たな選定基準を検討し、2022年度に繰上償還できるよう予算化した。

・旧繰上げ償還基準

利率3%以上の未償還元金1億円以上かつ年次償還金1千万円以上のもの

・新繰上げ償還基準

利率0.5%以上の未償還元金1千万円以上のもの

利率0.3%以上の未償還元金1億円以上のもの

イ) 公的資金（財政融資資金及び地方公共団体金融機構）は補償金を課されるため、繰上げ償還の対象にしていない。

(3)長期資金調達の実績

①令和3年度資金調達方法

ア)償還年限短期化の取組み

- ・据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により支払利子の軽減及び償還年限の短期化を図った。
- ・借入方式選択のために金利シミュレーションを行い、利子負担軽減の検討を行った。

イ)民間資金の取組み

- ・公的資金での調達を基本とし、一部は地域金融機関より調達した。
- ・令和3年度は、一般会計「合併特例債」において民間資金を活用した。
- ・償還期間10年借入のため、長期プライムレートによる高い見直し金利より、固定金利借入の方が有利であると判断した。

②令和3年度長期資金調達

ア 借入実績

- ・地方交付税措置のある過疎債や合併特例債を中心に調達した。
- ・銀行等引受資金に比べ、公的資金（財政融資資金・地方公共団体金融機構資金）は金利が低い。
- ・過疎債（財政融資資金）は、2019年度資金までは固定金利だったが、2020年度資金から利率見直し方式に変更した。

表 17 2021 年度借入実績 (単位：千円)

会計	起債区分	資金区分	借入額(千円)	借入利率(%)	償還年数(年)	金利方式
一般会計			3,322,252	0.100%~0.300%	10~20年	
公共事業等債		銀行等引受資金	37,700	0.300%	10年	固定
防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債		銀行等引受資金	7,900	0.300%	10年	固定
現年発生補助災害復旧事業債		財政融資資金	6,700	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	5,500	0.200%	10年	固定
旧合併特例事業債		市町村振興協会	46,100	0.200%	12年(据置2年)	10年毎見直し
		銀行等引受資金	35,800	0.300%	10年	固定
		銀行等引受資金	328,100	0.250%	10年	固定
		銀行等引受資金	253,400	0.250%	10年	固定
緊急自然災害防止対策債		地方公共団体金融機構資金	22,500	0.200%	10年	固定
		地方公共団体金融機構資金	11,200	0.200%	10年	固定
過疎対策事業債		財政融資資金	1,595,400	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	166,800	0.200%	12年	10年毎見直し
		財政融資資金	156,200	0.200%	10年	固定
		財政融資資金	64,500	0.200%	12年	10年毎見直し
		地方公共団体金融機構資金	102,500	0.200%	12年	10年毎見直し
臨時財政対策債		財政融資資金	474,252	0.200%	20年	10年毎見直し
一般会計出資債		財政融資資金	7,700	0.200%	12年	固定
下水道事業特別会計(公共下水道)			12,000	0.100%~0.200%	10~12年	
下水道事業債		財政融資資金	0	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	6,000	0.200%	12年	固定
過疎対策事業債		財政融資資金	0	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	6,000	0.200%	12年	10年毎見直し
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)			129,400	0.100%~0.200%	10~12年	
下水道事業債		財政融資資金	13,400	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	51,600	0.200%	12年	固定
過疎対策事業債		財政融資資金	13,300	0.100%	10年	固定
		財政融資資金	51,100	0.200%	12年	10年毎見直し
水道事業特別会計			169,000	0.200%~0.600%	12~25年	
水道事業債		財政融資資金	84,600	0.600%	25年	固定
過疎対策事業債		財政融資資金	84,400	0.200%	12年	10年毎見直し
市民病院事業特別会計			27,200	0.020%	5年	
病院事業債		財政融資資金	13,700	0.020%	5年	固定
過疎対策事業債		財政融資資金	13,500	0.020%	5年	固定
計			3,659,852	0.020%~0.600%	5~25年	

(4) 長期資金調達の推移

①借入実績の推移(直近5年間)

- ・借入額は2018年度まで20億円未満、2019年度約40億円、2021年度約36億円と増加している。

表 18 会計別借入実績の推移 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	借入額(千円)	将来に渡る 利子(千円)	利子負担率(%)	借入利率(%)	償還年数(年)
2016	1	一般会計	1,489,367	15,530	1.0%	0.010 ~ 0.360	6 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	7,900	31	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	12,600	51	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	44,500	12	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	29,100	2,123	7.3%	0.600 ~ 0.600	30 ~ 30
			2016年度 合計	1,583,467	17,747	1.1%	0.010 ~ 0.600
2017	1	一般会計	1,603,119	7,090	0.4%	0.010 ~ 0.325	6 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	74,500	306	0.4%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,400	235	0.5%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	51,900	14	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	58,500	4,442	7.6%	0.500 ~ 0.500	30 ~ 30
			2017年度 合計	1,837,419	12,087	0.7%	0.010 ~ 0.500
2018	1	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ~ 0.290	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ~ 0.100	13 ~ 13
			2018年度 合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ~ 0.290
2019	1	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ~ 0.245	10 ~ 20
	10	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ~ 0.285	9 ~ 15
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ~ 0.285	9 ~ 15
	21	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ~ 0.002	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ~ 0.090	20 ~ 20
			2019年度 合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ~ 0.285
2020	1	一般会計	2,375,693	19,282	0.8%	0.020 ~ 0.250	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	20,400	46	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	77,600	177	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	21	市民病院事業特別会計	41,200	3	0.0%	0.003 ~ 0.003	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	112,900	6,811	6.0%	0.200 ~ 0.500	15 ~ 30
			2020年度 合計	2,627,793	26,319	1.0%	0.003 ~ 0.500
2021	1	一般会計	3,322,252	34,014	1.0%	0.100 ~ 0.300	10 ~ 20
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	12,000	266	2.2%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	129,400	1,915	1.5%	0.100 ~ 0.200	10 ~ 12
	21	市民病院事業特別会計	27,200	15	0.1%	0.020 ~ 0.020	5 ~ 5
	22	水道事業特別会計	169,000	7,485	4.4%	0.200 ~ 0.600	12 ~ 25
			2021年度 合計	3,659,852	43,695	1.2%	0.020 ~ 0.600

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

②債務残高に対する利子負担の推移(直近5年間)

- ・2021年度末の市債残高は前年度末に比べ、約3億円増加した。
- ・債務残高に対する利子割合は2016年度末6.7%から2021年度末2.8%へ大きく低減している。

表 19 債務残高に対する利子割合 (単位：千円)

年度	会計コード	会計区分	年度末残高 (千円)	将来に渡る利子 (千円)	利子負担率 (%)
2016	1	一般会計	22,448,600	889,442	4.0%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	800	55	6.9%
	7	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	40,361	716	1.8%
	10	公共下水道事業特別会計	1,210,105	169,481	14.0%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,155,140	448,755	14.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	201,803	29,440	14.6%
	13	浄化槽設置事業特別会計	14,120	3,086	21.9%
	21	市民病院事業特別会計	3,765,681	210,370	5.6%
	22	水道事業特別会計	1,708,424	421,108	24.6%
		2016年度 合計	32,545,034	2,172,453	6.7%
2017	1	一般会計	20,462,292	636,095	3.1%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	544	26	4.8%
	10	公共下水道事業特別会計	1,169,089	145,343	12.4%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,897,764	381,221	13.2%
	12	農業集落排水事業特別会計	185,820	25,747	13.9%
	13	浄化槽設置事業特別会計	13,492	2,785	20.6%
	21	市民病院事業特別会計	3,567,608	360,430	10.1%
	22	水道事業特別会計	1,600,477	181,432	11.3%
		2017年度 合計	29,897,086	1,733,079	5.8%
2018	1	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	10	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	12	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	21	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	22	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
		2018年度 合計	27,920,880	1,405,349	5.0%
2019	1	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	10	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	12	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	21	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	22	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
		2019年度 合計	28,785,389	1,162,060	4.0%
2020	1	一般会計	19,441,472	267,995	1.4%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	867,606	85,298	9.8%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,226,838	216,917	9.7%
	12	農業集落排水事業特別会計	143,277	16,246	11.3%
	21	市民病院事業特別会計	3,379,791	226,939	6.7%
	22	水道事業特別会計	1,260,999	110,036	8.7%
		2020年度 合計	27,319,983	923,431	3.4%
2021	1	一般会計	20,354,531	230,100	1.1%
	10	下水道事業特別会計(公共下水道)	772,366	69,816	9.0%
	11	下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	2,103,781	176,842	8.4%
	12	農業集落排水事業特別会計	129,558	13,580	10.5%
	21	市民病院事業特別会計	3,012,845	195,654	6.5%
	22	水道事業特別会計	1,271,591	97,766	7.7%
		2021年度 合計	27,644,672	783,758	2.8%

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

令和3年度

国東市資金調達及び資金運用
実績報告書の審査意見書

国東市監査委員



国監委第1221001号
令和4年12月21日

国東市長 三河明史様

国東市監査委員 徳部 吉昭

国東市監査委員 大谷 和義

令和3年度国東市資金調達及び
資金運用実績報告書の審査意見について

「国東市監査基準」に準拠し、国東市資金リスクマネジメント条例第14条第2項の規定により、同条例第12条第3項に規定する報告書の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度国東市資金調達及び資金運用実績報告書審査意見書

第1 審査の対象	・・・	1
第2 審査の期間	・・・	1
第3 審査の方法	・・・	1
第4 審査の結果	・・・	1
第5 実績の概要		
1. 資金運用収入の決算業績	・・・	2
2. 資金運用収入の推移と内訳	・・・	2
3. 債券価格算定の基本	・・・	3
4. 国債金利の動向	・・・	4
5. 短期資金の調達		
(1) 年次戦略	・・・	5
(2) 歳計現金等の決算業績		
① 預金保管と債券保有額の制限	・・・	6
② 基金の早期の繰入処理 及び 基金繰替え運用による内部資金調達	・・・	6
③ 外部資金調達	・・・	6
(3) 基金取崩し資金の確保	・・・	7
(4) 地方公営企業会計の支払資金の確保	・・・	7
6. 資金運用の方法		
(1) 執行状況	・・・	7
(2) ペイオフ対策の執行状況		
① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額	・・・	9
② 取引証券会社の経営健全性の検証	・・・	9
(3) 運用商品の安全性の検証 及び 基金・公社の見直し	・・・	9
(4) 債券について		
① 購入債券	・・・	9
② 売却債券	・・・	9
7. 長期資金の調達		
(1) 年次戦略	・・・	10
(2) 執行状況	・・・	10
(3) 繰上げ償還の状況	・・・	10
(4) 借入の決算業績	・・・	11
(5) 長期資金調達の決算業績の推移		
① 借入実績の推移	・・・	11
② 債務残高に対する利子負担の推移	・・・	11
第6 むすび	・・・	11

令和3年度国東市資金調達及び 資金運用実績報告書の審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 国東市資金調達及び資金運用実績報告書

第2 審査の期間

令和4年10月31日から令和4年12月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された実績報告書（以下「実績報告書」という。）について、適正に資金調達及び資金運用が実行されたかを検証し、関係帳簿との照合による確認を行うとともに、内容について関係部署から説明を聴取し審査を行った。

なお、審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1) 国東市資金リスクマネジメント条例（以下「条例」という。）第12条第1項の規定により提出された「令和3年度 国東市年次資金調達及び資金運用戦略」（以下「年次戦略」という。）が、条例及び国東市資金リスクマネジメント条例施行規則（以下「規則」という。）に沿って適正に作成されているか。
- (2) 活動状況と決算業績報告が、年次戦略に沿って適正に行われているか。

第4 審査の結果

年次戦略は、条例及び規則に沿って、適正に作成されていることを確認した。実績報告書に報告された活動状況及び決算業績は、年次戦略に沿って適正に執行されていることを確認した。

また、資金の調達状況及び運用状況については、年間を通じて例月出納検査の際に報告を受けており、内容は適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 実績の概要

1. 資金運用収入の決算業績

令和3(2021)年度の歳計現金等（歳計現金及び歳入歳出外現金）及び基金の運用収入額は、表1のとおり合計 196,100,467円となっている。内訳は、歳計現金等が 50,118,239円、基金が 145,982,228円であった。

前年度と比較すると、合計額は 79,889,032円（68.7%）の増、歳計現金等は 38,809,490円（343.2%）の増、基金は 41,079,542円（39.2%）の増であった。

表1 令和3(2021)年度 資金別・商品別の運用収入額

		歳計現金等(円)	基金(円)	計(円)	
運用 収入 額	預金利子	0	3,628,361	3,628,361	
	債券	利子	9,651,239	65,383,991	75,035,230
		売却益収入	40,467,000	76,969,876	117,436,876
		計	50,118,239	142,353,867	192,472,106
	A 合計	50,118,239	145,982,228	196,100,467	
利回り(%) A/B		1.419%	0.905%	0.997%	
B 平均残高(円)		3,531,165,017	16,130,780,232	19,661,945,249	

(実績報告書9頁 表8より)

※平均残高・・・歳計現金等は、日々の残高の平均。

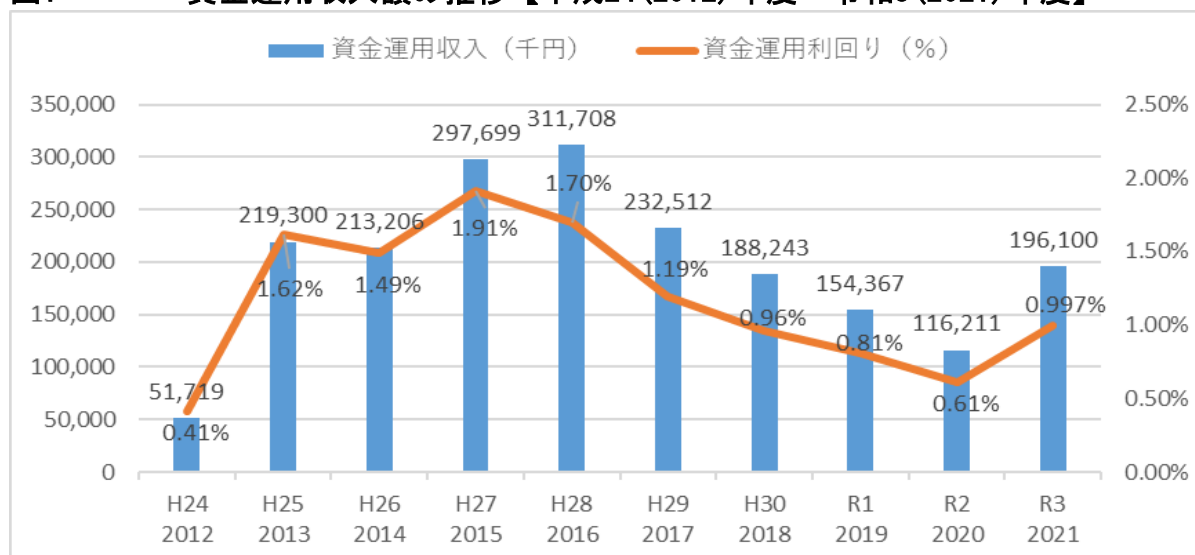
基金は、4月から翌年3月までの各月末残高を12で除したもの。

※利回り・・・運用収入÷平均残高

2. 資金運用収入の推移と内訳

平成24(2012)年度から令和3(2021)年度までの運用収入額の推移は図1のとおりである。（平成24(2012)年10月から債券売却運用を開始。）

図1 資金運用収入額の推移【平成24(2012)年度～令和3(2021)年度】



(実績報告書11頁 図7より)

令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までの直近3年度の年度別・資金別の収入額の内訳は表2のとおりである。

表2 資金運用収入額の内訳【令和元(2019)年度～令和3(2021)年度】

資金	平均残高(円)	運用収入額(円)	利回り(%)
令和元(2019)年度			
歳計現金等	2,866,292,568	15,058,517	0.525
基金	16,120,496,313	139,308,861	0.864
計	18,986,788,881	154,367,378	0.813
令和2(2020)年度			
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613
令和3(2021)年度			
歳計現金等	3,531,165,017	50,118,239	1.419
基金	16,130,780,232	145,982,228	0.905
計	19,661,945,249	196,100,467	0.997

(実績報告書12頁 表11より)

令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までの直近3年度の通算資金運用収入額及び運用利回りは、表3のとおり 466,679,280円及び0.810%であった。

表3 直近3年間の通算資金運用収入額及び利回り

令和元(2019)年度～令和3(2021)年度 通算			
資金	平均残高(円)	運用収入額(円)	利回り(%)
歳計現金等	10,198,298,076	76,485,505	0.750
基金	47,408,899,721	390,193,775	0.823
計	57,607,197,797	466,679,280	0.810

(実績報告書12頁 表11より)

3. 債券価格算定の基本

図2が示すように、債券価格は債券の利率と市場利回りの関係で決定され、市場利回りが低下すれば債券価格は上昇し、市場利回りが上昇すれば債券価格は低下する関係にある。

したがって、保有する債券の利率は購入した時と変わらないため、市場利回りが低下すれば保有する債券価格は上がり、含み益が生じる。一方、購入する債券の利回りは低くなる。市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり含み損が発生することがある。そのため、市場利回りの動向の見極めが大変重要である。

図2 債券価格の算定式

$\text{債券価格} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率} (\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り} (\%) \times \text{残存年数}} \times 100\text{円}$ <p style="text-align: center;">※ 額面=100円とした場合の算定 100円以外の場合は、債券表面利率を購入利回りに置き換えて算定</p>
--

4. 国債金利の動向

資金運用の収入は、国債の金利動向を注視し、迅速に潮流を読むことによって実績を積み重ねてきたものである。

平成28(2016)年に日本銀行は、当座預金の金利をマイナス0.1%、10年国債の金利を0%程度という長短金利操作政策を導入したため、きわめて低い金利水準になった。平成30(2018)年8月には、長期金利操作の柔軟化をするのではないかと観測から、10年国債は0.1%まで上昇した。

しかし、その後は、令和元(2019)年10月の米中貿易戦争表面化、令和2(2020)年3月からのコロナパンデミックによる世界的な景気後退のため、金利は低下の一途をたどった。

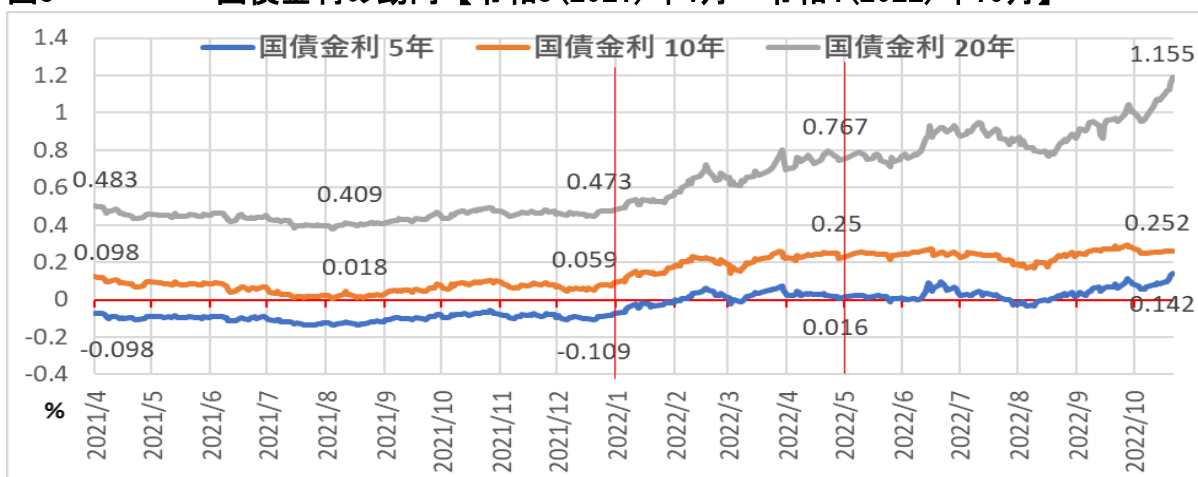
ところが、景気対策のため、世界各国が巨額の財政政策と金融緩和政策を推し進めたため、世界的なインフレとなり、さらに、ロシアのウクライナ侵略がエネルギー価格と農産物価格の高騰を引き起こした。そのため、世界は政策金利を引き上げるなどの金融引き締め政策に転じた。その中で、日本は2020年2月に10年国債の統制金利を0.25%に上げたが、世界で唯一、短期金利マイナス0.1%及び10年国債金利上限0.25%に統制する超金融緩和政策を続けてきた。

そのため、世界との金利差拡大による円安が輸入物価上昇をまねき、10年国債は日本銀行の無制限な購入のため市場から枯渇し取引が成立しないなどの異常な事態に至っている。また、輸入物価上昇により企業物価は9%を超える水準が2021年11月から続き、さらに貿易収支赤字の肥大化が続けば、黒字である経常収支に黄色信号が点り、日本への国際的な信用は低下することになりかねない。

12月20日に日本銀行は10年国債金利の統制上限を0.5%に引き上げることを決定したため、ただちに、ドル円為替は1ドル136円から131円に円が5円高くなり、ユーロ円為替は1ユーロ145円から141円に円が4円高くなるなどの円安を一定程度、押し止める効果があったが2022年1月以前の1ドル103円から115円の水準には遠い。また、世界で唯一の短期金利マイナス政策及び10年国債金利を統制する金融緩和政策の枠組みは変わっていない。

このような状況の中で国債金利の分析を行い、資金調達と資金運用が行われている。

図3 国債金利の動向【令和3(2021)年4月～令和4(2022)年10月】



(実績報告書2頁 図2より)

5. 短期資金の調達

(1) 年次戦略

短期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図4のとおりであった。

年次戦略の活動基準は、規則第29条に定められた基本的な考え方、会計課・財政課・公営企業担当課が連携して総合的な財政運営を行うという考え方を土台として、規則第27条に定められた短期資金の調達方法に沿って適正に策定されており、この活動基準により適正に調達されている。

歳計現金、基金及び公営企業の支払い資金確保のため、年次戦略に定められた基準で活動が行われていたことを確認した。

図4 短期資金調達の年次戦略の概要

① 歳計現金等（一般会計・特別会計・歳入歳出外現金）について

ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。

決済性預金の性質：1) ペイオフ解禁後も全額保護となる。

2) 決済サービスが利用できる。

3) 預金者がいつでも払戻しできる。

4) 利息がつかない。

イ) 債券保有上限額は、歳計現金等平均残高の 1/2 以内の 19億円以内とする。

ウ) 基金からの繰入処理を早期に執行する。

・年度途中での早期の繰入により、年度当初の柔軟な資金繰りに資するため。

エ) 一時借入の外部資金調達は、債券の売り現先取引を利用する。

オ) 内部での資金調達は、基金繰替え運用を行う。

② 基金について

ア) 一括運用することによって、共有する預金を用いた基金取崩し資金を確保する。

イ) 預金保有最低額は、50億円以上とする。

・緊急的な繰入や受託金の返還に備えて、柔軟な資金繰りに資するため。

③地方公営企業会計について

- ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。
- イ) 一般会計からの繰入処理を早期に執行する。
- ウ) 委託金を一般会計で一括運用し、運用収入を企業会計に償還する。
- エ) 一時借入が必要なときは、会計管理者が歳計現金等を用いて、短期貸付を行う。

(2) 歳計現金等の決算業績

① 預金保管と債券保有額の制限

預金は決済性預金で保管し、安全性と流動性を確保している。

歳計現金等の債券保有最高額は、703,714,500円（令和3(2021)年4月期～10月期）で、前年度の歳計現金等の平均残高 3,800,840,491円（表2参照）の1/2の金額以内かつ19億円以内となっていることを確認した。

図5 債券保有の上限額

債券保有最高額	上限額	令和2(2020)年度の平均残高
7億3,714万円	≤ 19億円	≤ 19億42万円 = 38億84万円 × 1/2

② 基金の早期の繰入処理 及び 基金繰替え運用による内部資金調達

令和3(2021)年度の実績はなかった。

③ 外部資金調達

一時借入は、国債の売り現先取引による運用を行っている。

売り現先取引とは、保有国債の買戻し特約付き売却契約を事前に証券会社と結び、証券会社から利子を付して買戻すものである。取引期間中の債券利子は市に帰属し、短期市場金利を反映するため調達金利が低いことが利点である。

借入日数は約1～2か月以内で、期間を短くすることによって信用リスク（投資資金回収の不確実性）を減らし安全性を担保している。

借入利率は、前年度と同じ 0%から-0.02%で、マイナス金利であるので支払利息は 0円もしくはマイナスの金額、つまりプラスに転じるため、支払利子 71,211円は歳計現金等の運用収入となっている。（実績報告書6頁 表3参照）

債券の売り現先取引による一時借入の利率は、平成28(2016)年度から0%の金利の調達となり、平成29(2017)年度からはマイナス金利での借入れ運用となっている。

(3) 基金取崩し資金の確保

基金は、一括運用により預金を共有することにより取り崩し資金を確保するため、常に50億円を上回る預金を保有する戦略を立てている。一括運用基金の預金残高の最低額は9,317,363,703円（令和3(2021)年4月期）であり、年次戦略どおり、50億円以上の残高となっている。

図6 預金保有の下限額

預金残高最低額		下限額
93億1,736万円	≥	50億円

(4) 地方公営企業会計の支払資金の確保

公営企業の業務に係る現金は、決済性預金による保管を基本とすることを年次戦略で定めている。会計管理者が一元的に預金のペイオフ対策を行うために、ペイオフの対象となる利子付預金とペイオフの対象とならない決済性預金の金額を全会計で債務との見合いで調整するために当該規定が定められている。

一方、会計課が公営企業資金を含めて全会計資金を一括運用することで、公営企業の資金運用収入を確保している。公営企業においても戦略の意図を踏まえて、ペイオフ対策を考慮した決済性預金による保管を行うことが必要である。

また水道事業、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業では、一般会計繰出金の早期の執行（令和3(2021)年8月～9月）により支払資金が確保され、効率的な資金繰りが行われた。（実績報告書6頁 表4参照）

6. 資金運用の方法

(1) 執行状況

資金運用の方法について、年次戦略の概要は図7のとおりであった。

規則第23条と第24条に規定する金融に関するリスク管理を前提に、規則第25条に規定する預金保護のためのペイオフ対策を講じ、規則第28条と第32条に規定する安全な方法によって運用する戦略となっている。債券の取扱いについては、規則第35条から第42条に規定する考え方に沿って適正に策定されており、毎月の例月出納検査時に規則第43条に規定する債券台帳、及び預金・債権調書等で随時説明を受け、安全な商品を選択して、適正に運用されている。

① 預金保護のためのペイオフ対策を講じる。

ア) 取引金融機関の経営健全性の検証を行う。

- 1) 国内業務のみの銀行等 — 自己資本比率 4%以上
- 2) 証券会社 — 自己資本規制比率 140%以上
- 3) 不良債権比率 10%以内
- 4) 金融庁登録信用格付業者投資適格以上 — BBB格 相当以上
- 5) 株価の推移を確認する。

イ) 利子付預金と借入金の相殺可能額を把握する。

- 1) 利子付預金の相殺枠は、金融機関ごとに 1千万円 + 借入額 とする。
- 2) 経営健全性基準を満たした場合、1) の相殺枠を超えて利子付預金できる。
・ 相殺枠を超えた利子付預金の限度額は、信用枠として20億円とする。

② 安全な方法・商品を選択して保管・運用する。

ア) 短期資金の運用方法

- 1) 外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。
- 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。
- 3) 基金繰替え運用
- 4) 地方公営企業会計の一時借入は、一般会計から運用する。

イ) 長期資金の運用方法

- 1) 外貨建て商品 及び 為替リスクのある商品を除外した商品で運用する。
- 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。
- 3) 満期まで概ね30年以内の債券
・ 国債 ・ 政府保証債 ・ 財政投融资機関債 ・ 満期一括償還地方債
・ 定時償還地方債 ・ 地方公共団体金融機構債

③ 債券について

ア) 債券取引の基本的な考え方

- 1) 債券購入 及び 国債売却は、証券会社との相対取引で行う。
- 2) 国債以外を売却する時は、証券会社との引き合いにより行う。
- 3) 購入：1億円を基本に、金利上昇時を見極めて、間隔を空けて行う。
- 4) 売却：低金利債券は直ちに売却、中長期債券は金利や収入配分を考慮して売却。
- 5) 売却による債券含み損償却は、1年間の運用収入で償却が可能な場合に行う。
- 6) 保有債券が一定の含み益を保有している場合に売却する。
- 7) 全体の運用収入を用いて、オーバーパー債券の一括繰上げ償却ができる。

イ) 購入する債権と上限額

- 1) 短期売買目的運用商品は国債とし、残存期間15～25年国債を基本とする。
・ 最も手数料が低く、売却値が高く、借入金利が低く、売買しやすいため。
- 2) 26年～30年国債の購入上限は、10億円とする。
・ 償還期間が長く、金利変動による価格変動リスクが大きいため。
- 3) 定時償還地方債
・ 利子が高く、投資資金が毎年償還されるため、再投資しやすい。
- 4) その他の債券 — 有利な条件で取引できる場合に購入する。

③ 基金・公社の見直しについて — 利用されていない基金・公社の必要性を検討する。

(2) ペイオフ対策の執行状況

① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額

年次戦略では、取引金融機関の経営健全性の指標を規定している。検証結果は、1社を除いた5社はすべて条件を満たしているため、利子付き預金の相殺枠を超えた信用枠の20億円まで、利子付き預金が可能と設定している。(実績報告書7頁 表5参照)

② 取引証券会社の経営健全性の検証

取引証券会社の経営健全性の検証結果は、取引証券会社6社すべてが条件を満たしていた。(実績報告書8頁 表6参照)

年次戦略では自己資本規制比率 140%以上を基本の指標としているが、他の指標として格付け会社5社の格付け結果を加えて検証している。自己資本規制比率は120%を下回ると金融庁から業務改善命令が発令され、投資適格格付けはBBB以上が基準となる

(3) 運用商品の安全性の検証 及び 基金・公社の見直し

資金区分ごとに運用した商品は、年次戦略で定めたとおり、安全な商品を運用している。(実績報告書8頁 表7参照)

なお、地方公営企業会計の余裕資金は、長期運用委託金として一般会計が受託して一括運用している。

基金・公社の見直しでは、サイクリングターミナル基金が令和4(2022)年度末で廃止の方向との協議が整った。また、サンコーポラス富来整備基金については、新たな積立を行わないこととなった。土地開発公社については、継続協議となっており、次年度以降での課題として検討されたい。

(4) 債券について

① 購入債券

令和3(2021)年度は、20年国債を基本として12件購入しており、額面合計は12億円であった。年次戦略で定めたとおり証券会社との相対取引で購入している。

なお、債券売却益の多い年であるため、全体の運用収入を用いて、当年度に購入した3件のオーバーパー債券のオーバーパー繰上げ償却を行っている。これは、債券利回りを押し上げ、将来の債券運用収入の向上につなげていくためであるとともに、債券帳簿価格を額面金額まで減額することにより、債券の途中売却を容易にし、流動性を高めるためである。(実績報告書9頁 表9参照)

② 売却債券

令和3(2021)年度に売却した債券は12件で、売却益は 117,436,876円であった。年次戦略で定めたとおり、国債は証券会社との相対取引で売却し、国債以外の債券では、証券会社6社による引き合いで最高価格を提示した会社に売却している。(実績報告書10頁 表10参照)

世界的な金利上昇及び令和4(2022)年1月から国債金利が上昇してきたこと等から、将来の金利上昇による債券価格の低下が見込まれるため、債券の含み益実現のための債券売却が増加した。

7. 長期資金の調達

(1) 年次戦略

長期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図8のとおりであった。

短期資金の調達方法と同様に、資金調達と資金運用は金融活動の表裏として統一的に捉え、会計課・財政課・公営企業担当課が連携して総合的な資金管理を行うという考え方を土台として、生活者や民間企業が目線で、債務の早期償還と将来世代への負担軽減を主軸に年次戦略は練られている。規則第29条から第31条に規定するとおりの内容である。

図8 長期資金調達の年次戦略の概要

- | |
|---|
| <p>① 証書借入による定時償還方式を基本とし、安定的な資金調達を目指す。</p> <p>② 支払利息を最小に抑え、債務を早期に償還することを目指す。</p> <p>ア) 据置期間を撤廃する。</p> <p>イ) 元金均等償還方式を採用する。</p> <p>ウ) 財政収支が許す範囲で償還期間の短期化を目指す。</p> <p>エ) 金利シミュレーションを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・金利の変動、見直し期間等による利子負担推計を比較した、有利な借入方式を検討する。 <p>オ) 銀行等の民間資金は、金融市場金利を基本とした借入とする。</p> <p>カ) 繰上げ償還を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">・繰上げ償還しても、元利償還金の地方交付税措置は継続する。・将来世代の公債費負担を軽減する。 |
|---|

(2) 執行状況

据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により、支払利子の軽減及び償還年限の短期化が図られている。なお、一般会計の市町村振興協会資金については、据置期間設定が借入要件になっているため、2年据置期間での借入となっている。

また、借入方式選択のため、金利シミュレーションを行い、利子負担軽減や債務早期償還の比較・検討を行っている。(実績報告書14頁 及び 15頁参照)

(3) 繰上げ償還の状況

公的資金は補償金を課されるため対象とせず、民間資金を対象に、補償金が課されないものを選定している。

令和3(2021)年度は、前年度に条件を満たす市債を全て繰上償還したため、令和4(2022)年度の繰上償還に向けての新たな選定基準の検討を実施している。

(4) 借入の決算業績

地方交付税措置のある過疎債や合併特例債を中心に調達している。

償還年数が20年を超えた固定金利での借入については、金利負担が大きいため、今後、借入方法の見直しをする予定である。(実績報告書16頁 表17参照)

(5) 長期資金調達の決算業績の推移

① 借入実績の推移

平成29(2017)年度から5年間の借入額の推移は、平成30(2018)年度までは20億円未満であったが、令和元(2019)年度が約40億円、令和2(2020)年度は約26億円、令和3(2021)年度は約36億円と増加している。

これは、令和元(2019)年度は市民病院の医療機器整備事業や安岐中央公民館建設事業が、令和2(2020)年度は義務教育学校創設事業、令和3(2021)年度はケーブルテレビ施設整備事業など、大規模事業が続いていることが要因である。

(実績報告書17頁 表18参照)

② 債務残高に対する利子負担の推移

令和3(2021)年度末の市債残高は、前年度より約3億円の増加となっているが、債務残高に対する利子割合は、平成28(2016)年度末の6.7%から令和3(2021)年度末2.8%へと大きく減少している。(実績報告書18頁 表19参照)

第6 むすび

本審査は、令和2(2020)年4月1日から施行された条例により、今年度で2回目となる。

実績報告書では、年次戦略に沿って、金利の動向観測から始まり、歳計現金、歳入歳出外現金、基金、公営企業会計の短期資金調達と運用実績、そして長期資金の調達と運用実績が報告されている。

金利の動向では、国東市の資金調達・運用金利に影響のある5年国債、10年国債及び20年国債の金利の動向に焦点を当てて分析し、安全かつ効率的な調達と運用を行っている。

長期資金では償還期間の短期化や据置期間の撤廃など、支払利子の軽減と早期償還を目指し、将来世代への負担を軽減する取り組みを行ってきた。

その結果として、運用収入額は196,100,467円(運用利回り0.997%)となった。さらに市債残高は276億4,467万2千円で、前年度から約3億円増加したものの、債務残高に対する利子割合は、平成28(2016)年度末の6.7%から令和3(2021)年度末2.8%へと大きく減少している。

新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢、日本銀行金融緩和政策の動向と円安や物価の高止まりなど、金利の見極めには大変困難な状況が続いているが、保有する資金をいかに効率的に運用し利益を生み出すかは、自主財源を確保する手段の一つとして、大変重要である。今後もリスク管理を行い、適切な資金調達・運用に取り組まれない。